

大阪商工信用金庫(大阪市、多賀隆一理事長)は、脱炭素に貢献するスタートアップ(SU)企業の支援に乗り出す。2025年に開催される大阪・関西万博を見据え、地元・大阪の新興企業などを発掘する。そうした企業の世間への周知と成長を促すことで、カーボンニュートラルの実現を目指す。

同信金は、万博の中に売り出した「大阪ヘルスケアパビリオン・リポーンチャレンジ」に認定された。「脱炭素に貢献する若い企業を紹介し、世の

すには、若い企業の成長が不可欠(同)として、SU開拓を進める。支援対象となるSUの開拓は、事業支援室所属の専任者2人が主導する。地元の新興企業を訪問し、事業内容や資金需要などを聞き取る。特に、脱炭素関連のSU発掘に重点を置く。

「核融合でエネルギーを生み出すSU「エクスフュージョン」(大阪府吹田市)だ。訪問後も、補助金や各種イベントなど役立つ情報を継続的に提供。同信金が紹介した大阪産業局のビジネスプランコンテストでは、将来性

## 公共交通をキャッシュレスへ QR決済アプリ拡大

### 上田信金

上田信用金庫(長野)は、地元企業や行政機関などと連携して公共交通機関のキャッシュレス化支援に力を入れている。独自のQRコード決済システムを利用した取り組みで、市内の一部バス路線で導入されて以降、バス全線や無人駅が多い鉄道路線、タクシーでも実装されるなど広がりをみせる。

上田市では人口減少により公共交通の利用が減少。交通インフラの維持と運賃決済の電子化対応を含めた利便性を向上が課題だった。同信金は地元企業との連携で「和泉」の技術力に着目。旗振り役となって、2020年度から同社が開発した決済システム「アプリチケットQR」の社会実装を後押ししてきた。

交通機関を乗り降りする際、アプリに表示されるQRコードを専用端末にかざすと決済額が最大20%引きになる消費喚起事業を随時展開しており、その決済手段に同アプリを活用。21年12月〜22年3月と同年9〜10月に実施した事業では、店舗への還元金額が合計7億円以上となり、経済効果は試算で約35億円。アプリの普及にもつながりダウンロード数(DL)数は12万件を超えた。

今後、全国屈指の観光地である軽井沢に近い立地を生かして観光ビジネスの促進や誘客につなげる。観光客にアプリをDLしてもらい、消費喚起事業と絡めながら上田市で利用できる買い物ができるスキームを行政とともに構築していきたい考え。

## 多摩信金 優良企業表彰20年

### 受賞社相互に経営課題解決

多摩地区の優良企業を表彰する多摩信用金庫(東京都、八木敏郎理事長)の「多摩ブルー・グリーン賞」が、2003年の開始から20回を迎えた。受賞企業を組織化した「多摩ブルー・グリーン倶楽部」の会員企業は約180社。会員各社は相互に経営課題を解決したり、地域貢献活動などに取り組んでいる。

同賞は、地域経済の振興などを目的に学識経験者らが優れた技術や製品を評価する「多摩ブルー賞」、新しいビジネスモデルが対象の「多摩グリーン賞」の2部門で審査する。06年には地域企業の発展と地域活性化を目的に受賞企業や自治体などが構成する同倶楽部を設立した。会員に同賞金との取引の有無は求めない。

活動は採用や人材育成など会員企業が抱える課題を同信金、外部機関と連携して支援する。例えば22年度、就職希望の多摩地区約20校の高校生に会員企業を周知するため「一分動画プロジェクト」を展開。社長や若手社員が1分間で自社をアピールする機会をつくったり、返済を必要としない給付型奨学金の拠出に協力するなど社員貢献にも取り組む。



電子部品について説明する東成エレクトロビームの上野社長(左)、松岡英明・瑞穂支店長(中央)と価値創造事業部の陶山武夫主任調査役(2月1日、東京都瑞穂町の同社本社工場)

## 西尾信金 石川氏が理事長

### 15年ぶりトップ交代

【名古屋】西尾信用金庫(愛知県)は1月23日の理事会で、石川清成副理事長(62)が会長に就く。トップ交代は2008年以来、約15年ぶり。

石川氏は、本店営業部長といった現場経験に加え、企画部長や人事部長、営業統括部長を務めるなど幅広い本部経験も持つ。

石川 清成氏(いしかわ・きよなり) 愛知県出身、62歳。83年明大卒。入庫、05年理事、09年常務、14年専務、21年副理事長。



石川氏は、本店営業部長といった現場経験に加え、企画部長や人事部長、営業統括部長を務めるなど幅広い本部経験も持つ。

## 高知信金 5億円の投資事業組合設立

### 信金キャピタルと産業化後押し

【高松】高知信用金庫(高知県、山崎久留美理事長)は2月1日、信金中央金庫100%出資子会社の信金キャピタルと共同で「地域みらい投資事業有限責任組合」を設立した。出資規模は5億円、存続期間は10年とする。高知県内で地域活性化や社会問題解決が見込める事業者に対して資本性資金を提供し、創業や成長を支援していく。

同信金は1月25日に創業100周年を迎えた。周年記念事業の一環で高知県などと連携して取り組んでいる「須崎市のまちづくりプロジェクト」や「高知アニメクリエイター聖地プロジェクト」の推進に合わせ、産業化にも注力していく構え。

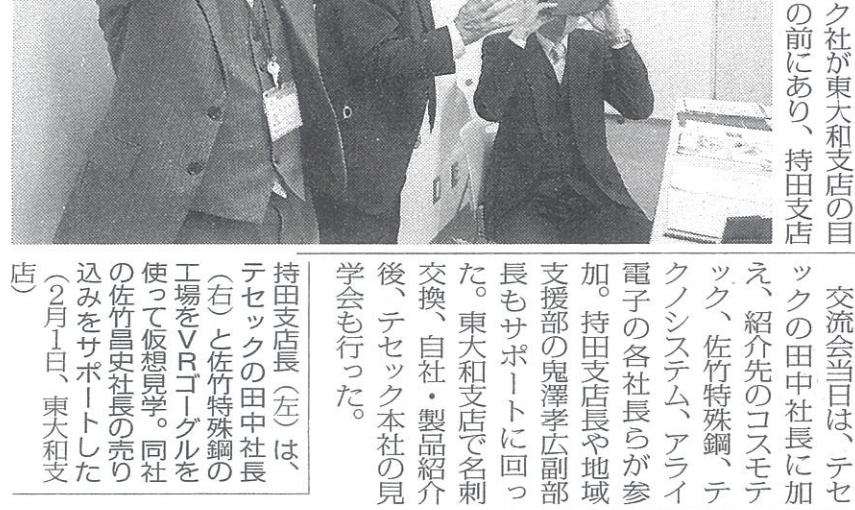
新分野、成長分野における事業者をサポートする手段の一つとして投資事業組合の設立に込められた。

同日、高知信金第1センターで記者会見を開き関係者が出席。山崎理事長は、「産業化に当たっては企業の育成支援が重要。100年企業となった私どもが若いチカラに貢献し、産業化を少しでも後押ししたい」と意気込みを語った。

調査装置メーカー大手で東証スタンダード市場上場のテセック(東京都東大和市)と同信金の紹介企業4社とをつなぐビジネス交流会を東大和支店で開いた。地元企業との協力で本社工場の生産量を増やすというテセックのニーズを捉え実現。東大和支店の持田信明支店長が発案した同信金初の取り組み。

きっかけは、テセック社が東大和支店の目の前にあり、持田支店長がテセックの田中社長に加え、紹介先のコスモテック、佐竹特殊鋼、テクノシステム、アライ電子の各社長らが参加。持田支店長や地域支援部の鬼澤孝広副部長もサポートに回った。東大和支店で名刺交換、自社・製品紹介後、テセック本社の見学会も行った。

交流会当日は、テセックの田中社長に加え、紹介先のコスモテック、佐竹特殊鋼、テクノシステム、アライ電子の各社長らが参加。持田支店長や地域支援部の鬼澤孝広副部長もサポートに回った。東大和支店で名刺交換、自社・製品紹介後、テセック本社の見学会も行った。



持田支店長(左)は、テセックの田中社長(右)と佐竹特殊鋼の工場をVRゴーグルを使って仮想見学。同社の佐竹昌史社長の売込みをサポートした(2月1日、東大和支店)

ニッキンが選んだ

# 金融事例セミナー

顧客の「声」を経営に活かす ～ 国内外の地銀・信託のDX成功の秘訣

10:00 ~ 10:40

多数の金融機関の事例をもとに、顧客すくい上げる方法や、その「声」を商品開発・改善に生かしていく方法を学びます。

# 2Dレーザー加工機導入

## 医療機器向け 新分野進出狙う

### フィルターなど



新設備を導入する小貫金網製作所の新社屋ハース図

【さいたま】小貫金網製作所(埼玉県川口市、小貫好弘社長)は、8月に「酸化炭素(CO2)式2次元レーザー加工機」を導入する。投資額は約6000万円。既存事業である産業機械のフレーム用パイプの加工に使用するほか、金網製造のノウハウを生かして医療機器向けのフィルターなど新分野への進出を目指す。生産量増加や新分野開拓により、5年後をめどに売上高を現行比62・5%増の2億6000万円に引き上げる。

導入するのは、三菱電機製のレーザー加工機「HV2-RR-45C F-1R」。小貫金網製作所が現在使用する旧式のレーザー加工機では切断できず、手作業で行っていた角パイプや長角パイプも切断できる。また、繰り返し精度が0・005mmと高く、「より目の細かい金網を加工できるようになる」と小貫社長は期待する。加工速度は従来機の5・20倍となり、生産性が50%向上する見込み。

新たなレーザー加工機は、現社屋の隣地に竣工予定の新社屋に設置する。新社屋は2階建てで延べ床面積は240平方メートル。月内に竣工する予定。1階をレーザー加工工場とし、2階に事務所を移す。現社は板金工場として利用する予定。レーザー加工機導入と新社屋建設には、経済産業省・中小企業庁の事業再構築補助金を活用した。

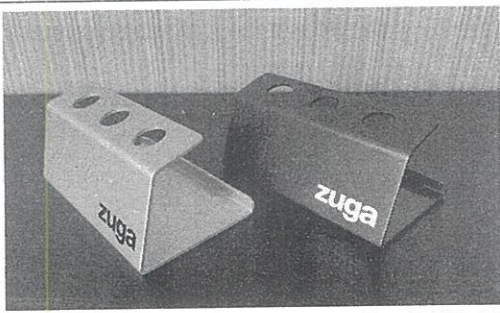
2026年までに、本社と近隣に分散するレーザー加工工場、板金工場の計3拠点を2拠点に集約する。拠点間の移動コストを低減し、生産性を高める。

# 精密板金で雑貨ブランド

## 個人向け 葵製作所が投入

### インテリア品

【立川】葵製作所(東京都八王子市、長谷川薫社長)は、得意客「a」を立ち上げた。金属の持つ重厚・清潔なイメージを訴求し、フラワーベイスやペンケース、スマートフォンスタンド(写真)などを投入していく。Zugaを含めたBツIBツICC(企業間消費者)向け新事業で、5年後の売上高3000万円を目標とする。



いすみ市商工会(千葉県いすみ市、吉田優)

# 温室ガスゼロ関連計上

## 栃木県 G7大臣会合向け施策

### 23年度予算

栃木県が9日発表し、2023年度当初予算案は一般会計が97億86億円(前年度当初予算比3%減)で、2年連続減少となった。栃木県誕生150年の記念事業や先進7カ国(G7)大臣会合開催に合わせた県の魅力発信などを推進。コロナ禍や原油・原材料高騰などで苦しむ事業者を支援する産業活性化金融対策費1299億円を計上したほか、カーボンニュートラル(CN)、温室効果ガス排出量実質ゼロ)実現に向けた関連予算を84億1800万円設定した。

産業関連の新規事業では経済安全保障に関する実態調査などに2600万円、女性アジタル人材の育成・支援に1900万円、県立高校専門学科への最新ソフトウェア導入などに9800万円、インバウンド(訪日外国人)のV字回復実現に7200万円を計上。V字回復で、産業

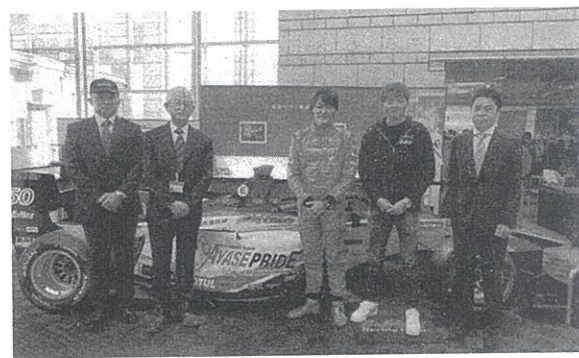


【テセックと地元中小4社交流会】

飯能信用金庫(埼玉県飯能市、松下寿夫理事長)は、東大和支店(東京都東大和市)で「ミニビジネス交流会 in はんしん」を開いた(写真)。市内に本社を置く半導体検査装置メーカーのテセックが参加。顔合わせを兼ねた自社紹介のほか、テセック本社を見学した。

テセックは半導体用ハンドラー(選別装置)、テスター(測定装置)などを手がける国内大手。飯能信金が「今回の交流会が新たな企業発展につながる良い」と述べ、飯能

# フォーミュラ車 地元



神奈川県綾瀬市は同市をホームタウンとする「Team Racing T」のフォーミュラカーの展示を始めた。市役所1階で3月中旬まで展示する。

「全日本スーパーフォーミュラ選手権」に参戦する地元レーシングチームを市民に知ってもらい、同選手権や、レース業界のカーボンニュートラル(温室効果ガス排出量実質ゼロ)に向けた取り組みを紹介する。代表(左端)と古塩市長(同2人目)。

古塩政由市長は「サーキットに足を運べない人もこの機会にぜひ間近で車両を見て、スーパーフォーミュラの素晴らしさを感じてほしい」としている。BIMAX Racing Teamの組田龍司総代表は「綾瀬市を拠点に活動するチームとして日本一を目指したい」という。

同市とBIMAX Racing Teamは地域活性化に向けて2022年10月に「綾瀬市の活性化に向けた連携協力に関する覚書」を締結した。(相模原)

# レース業界の今を紹介

組みの理解を促す。古塩政由市長は「サーキットに足を運べない人もこの機会にぜひ間近で車両を見て、スーパーフォーミュラの素晴らしさを感じてほしい」としている。BIMAX Racing Teamの組田龍司総代表は「綾瀬市を拠点に活動するチームとして日本一を目指したい」という。

同市とBIMAX Racing Teamは地域活性化に向けて2022年10月に「綾瀬市の活性化に向けた連携協力に関する覚書」を締結した。(相模原)



第37回山形県工業立地セミナー

【立地呼びかけ3年ぶり】

山形・米沢市は、東京都港区の芝パークホテルで「第37回山形県工業立地セミナー」を開いた(写真)。コロナ禍の影響で3年ぶりの開催。同市への進出企業を中心に約70人が参加した。冒頭にあいさつした中

信金の持田信明支店長も「小規模で深い意見交換の場ができた。今後同様の交流会を検討したい」と話した。

【千葉】ちば国際コンベンションビューロー(千葉市美浜区)は、賛助会員のMICE(会合・報奨旅行・国際)

際会議・イベント)への来場者対応に役立てるため「JALホスピタリティセミナー2023」を開いた(写真)。地方自治体や観光協会、賛助会員企業などから83人が参加した。セミナーでは日本航空(JAL)ビジネスサポーターアドバイザーの上條さくら氏が講演し、現場でのエピソードを交えつつ、サービスメソッドを紹介。フレーム対応のポイント、ホスピタリティ発揮のためのチーム力向上のポイントを解説した。講演後、上條氏は「今回の講演を、きっかけに何ができるか話し合っていただけだ

川勝市長は「持続可能な地域づくりには、雇用の場が不可欠」とし、米沢への立地を呼びかけた。

セミナーでは進出企業である三井屋工業(愛知県豊田市)の高橋直輝社長が「米沢発! 中小企業のスマートファクトリーと地域でのプラスチックリサイクルシステムの構築について」をテーマに、米沢で展開するデジタル変革(DX)の取り組みなどを紹介した。

# 空機産業

2022年業が復調し経済正常化航を再開。あり、業績の航空機産機体分拍製していた中型再開したも及は先に

ヒーター応用例 Heater Application example

えっ! こんな所に O&Mヒーター

メーカーだからできた1枚からのイージーオーダー

シリコンラバーヒーター

あらゆる曲面に密着します。

●通常のラバーヒーターに比べ

